

MITO ラップ型ファンド (安定型／中立型／積極型)

<愛称：グッドラップ (安定型／中立型／積極型) >

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年10月16日～2020年10月12日

第5期		決算日：2020年10月12日
第5期末 (2020年10月12日)		
		MITO ラップ型ファンド (安定型)
基準価額		10,335円
純資産総額		161百万円
第5期	騰落率	△0.1%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (中立型)
基準価額		10,539円
純資産総額		251百万円
第5期	騰落率	1.5%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (積極型)
基準価額		10,735円
純資産総額		181百万円
第5期	騰落率	2.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

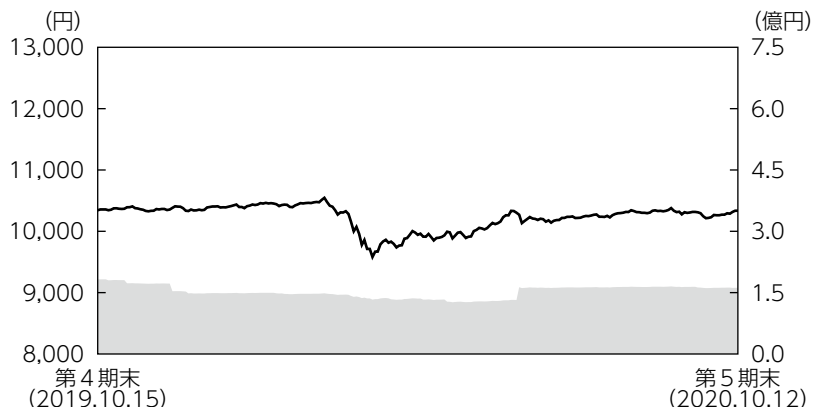
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

MITO ラップ型ファンド (安定型)

基準価額等の推移



第5期首：10,343円
 第5期末：10,335円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△0.1%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの影響長期化や景気減速懸念等を背景に貸貸市況や商品市況への影響が懸念され内外リート市場、商品市場の下落、また為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、世界的な大規模金融緩和や財政出動の動き、都市封鎖解除後の景気回復期待を好感した内外の株式市場の上昇、欧米での金融緩和長期化観測等を受けた海外債券市場の上昇がプラスに寄与し、基準価額は横ばいとなりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年10月16日 ～2020年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	137円	1.342%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,234円です。
(投信会社)	(77)	(0.753)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(56)	(0.545)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	2	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	141	1.378	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

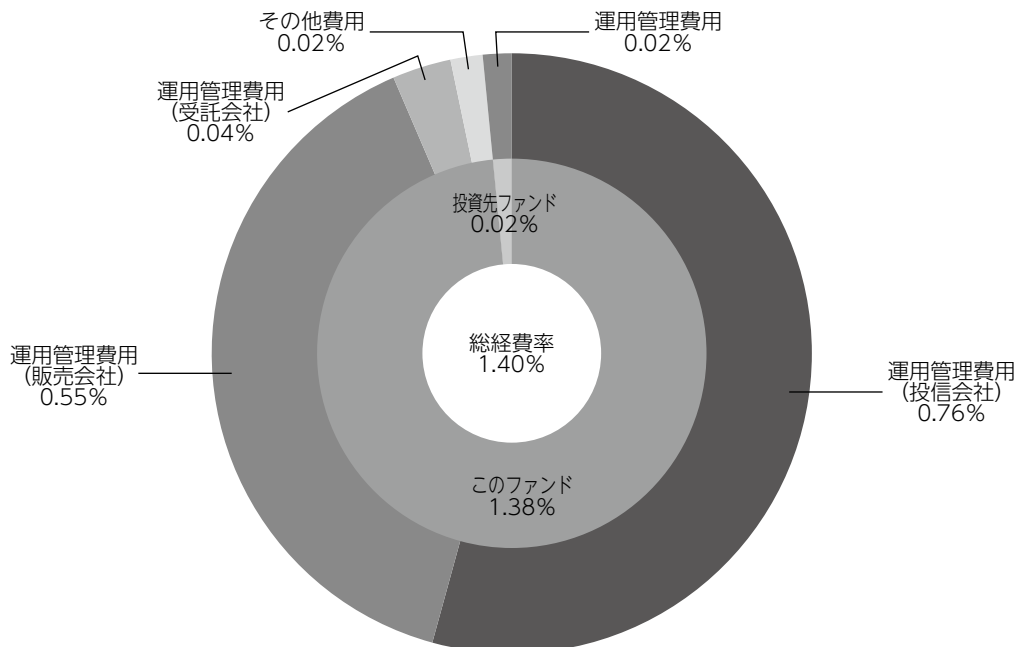
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



総経費率 (①+②)	1.40%
①このファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

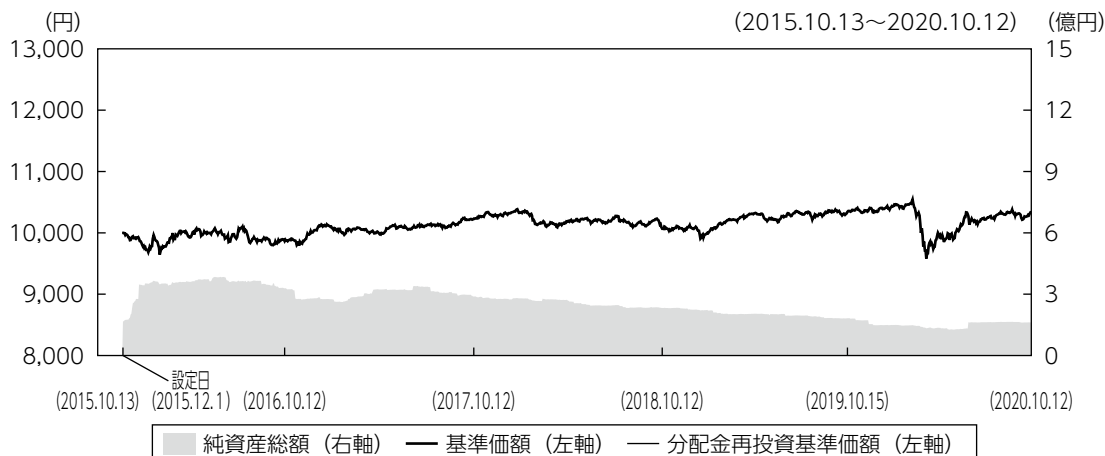
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



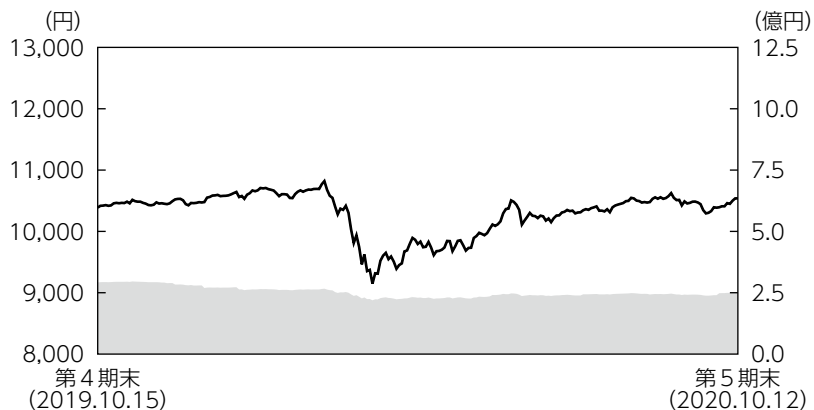
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月1日 設定日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,865	10,231	10,067	10,343	10,335
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.4	3.7	△1.6	2.7	△0.1
純資産総額 (百万円)	167	328	288	232	182	161

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

■ 基準価額等の推移



第5期首：10,388円
 第5期末：10,539円
 (既払分配金0円)
 騰落率：1.5%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの影響長期化や景気減速懸念等を背景に貸貸市況や商品市況への影響が懸念され内外リート市場、商品市場の下落、また為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、世界的な大規模金融緩和や財政出動の動き、都市封鎖解除後の景気回復期待を好感した内外の株式市場の上昇、欧米での金融緩和長期化観測等を受けた海外債券市場の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年10月16日 ～2020年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	138円	1.342%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,296円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(78)	(0.753)	
(販売会社)	(56)	(0.545)	
(受託会社)	(4)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.009)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	3	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.020)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(1)	(0.008)	
合計	144	1.399	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

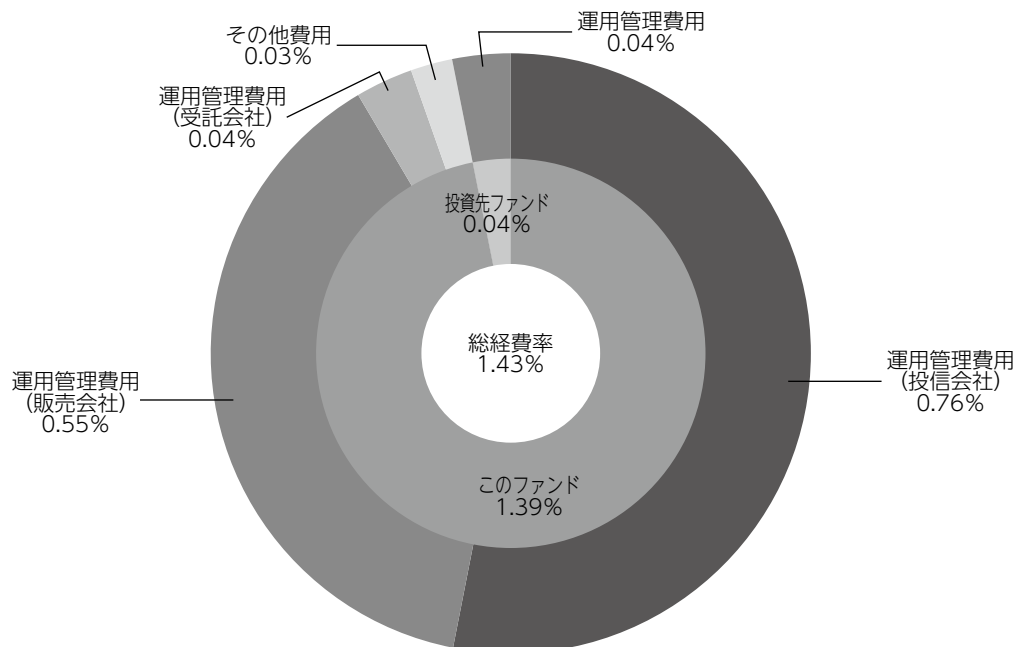
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率 (①+②)	1.43%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

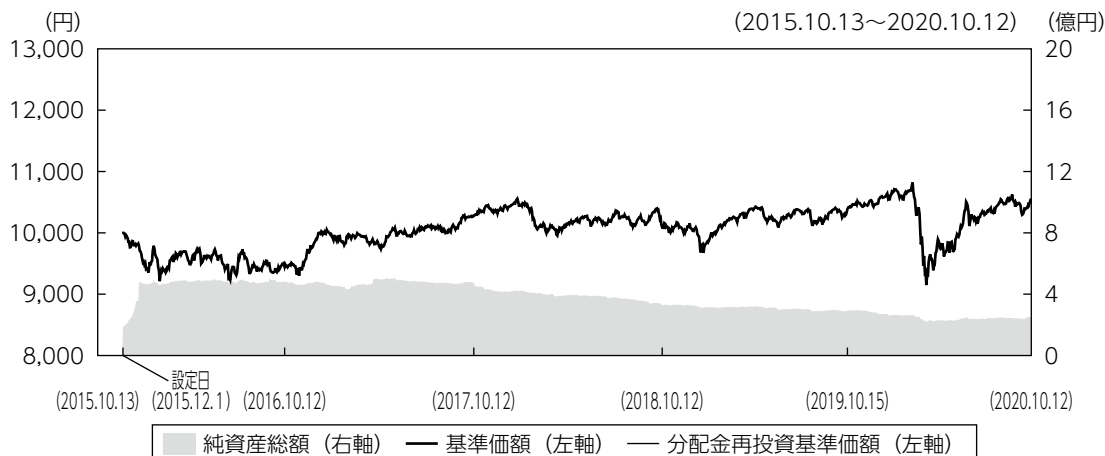
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



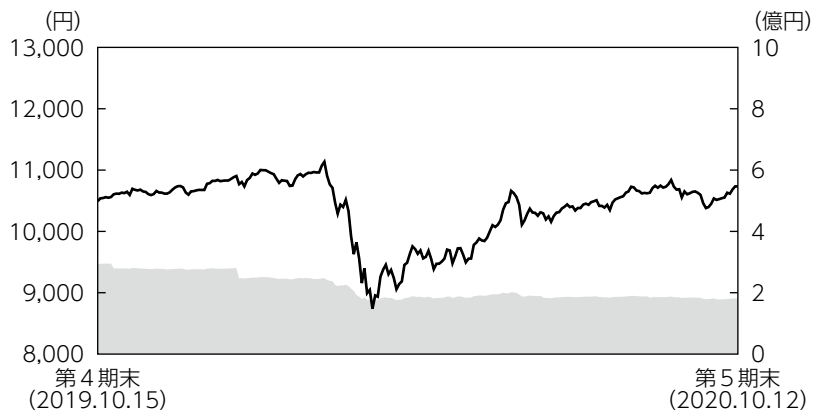
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月1日 設定日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,443	10,284	10,085	10,388	10,539
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.6	8.9	△1.9	3.0	1.5
純資産総額 (百万円)	189	478	467	329	292	251

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

■ 基準価額等の推移



第5期首：10,493円
 第5期末：10,735円
 (既払分配金0円)
 騰落率：2.3%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの影響長期化や景気減速懸念等を背景に貸貸市況や商品市況への影響が懸念され内外リート市場、商品市場の下落、また為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、世界的な大規模金融緩和や財政出動の動き、都市封鎖解除後の景気回復期待を好感した内外の株式市場の上昇、欧米での金融緩和長期化観測等を受けた海外債券市場の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年10月16日 ～2020年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	139円	1.342%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,375円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(78)	(0.753)	
(販売会社)	(57)	(0.545)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.011)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	4	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(3)	(0.028)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(1)	(0.011)	
合計	147	1.418	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

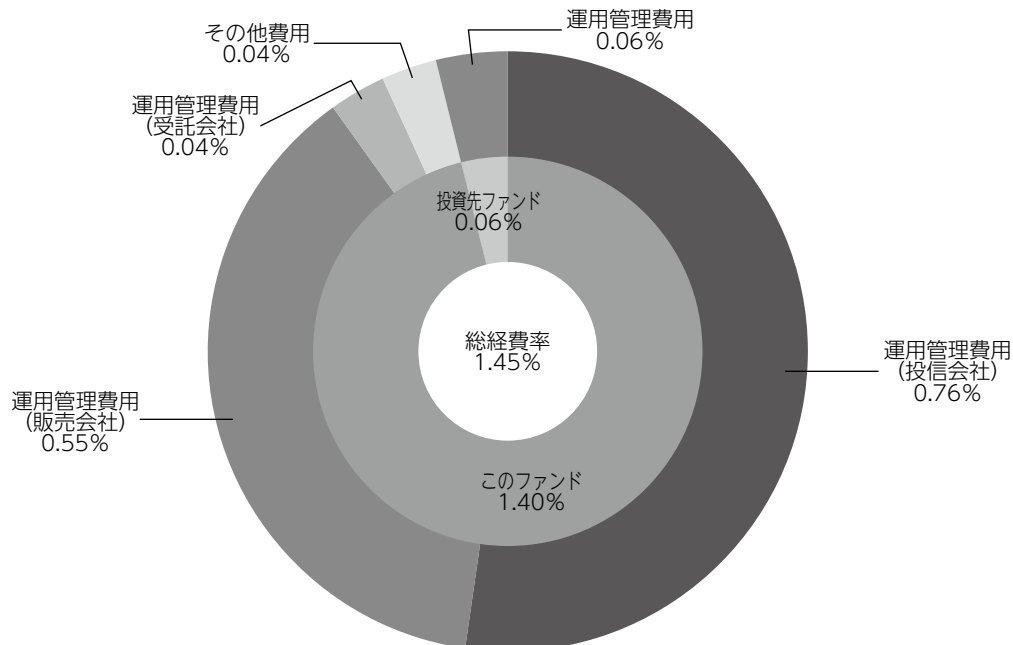
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (①+②)	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.40%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

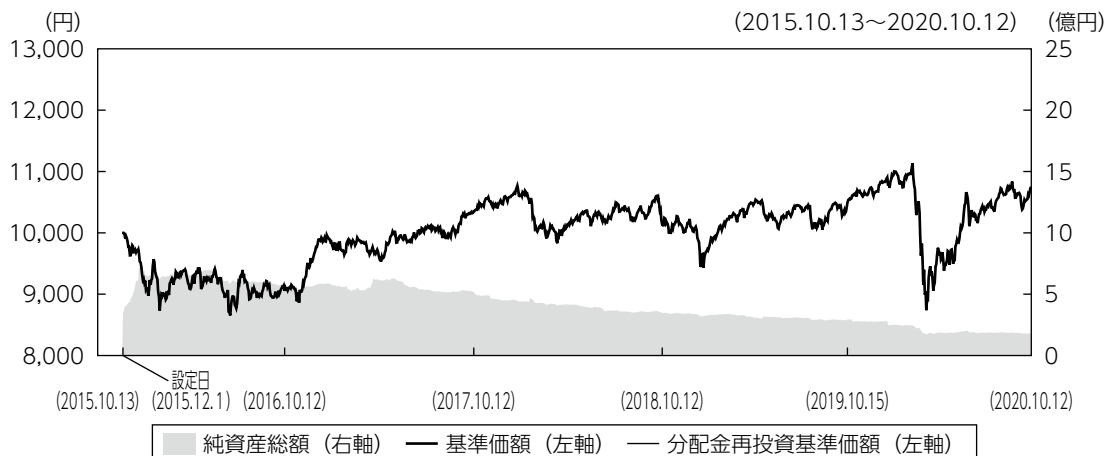
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月1日 設定日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,056	10,354	10,130	10,493	10,735
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.4	14.3	△2.2	3.6	2.3
純資産総額 (百万円)	355	574	514	345	293	181

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2020年1月前半にかけては、米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し上昇しました。しかし、2月から3月半ばにかけては新型コロナウイルスの感染拡大により景気や企業業績への影響が深刻になるとの見方が広がり、急落しました。その後は、新型コロナウイルスの感染に鈍化の兆しが見られたことや日銀のETF（上場投資信託証券）購入、各国の景気対策などを要因として値を戻す展開となりました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2020年1月にかけては、国内債券市場の需給の緩みが意識されたことや、米金利の上昇などを受けて10年国債利回りは概ね上昇基調で推移しました。2月から3月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界の景気悪化懸念が強まり、10年国債利回りが低下（価格は上昇）したものの、期末にかけては、リスク性資産の価格の反発などを受けて10年国債利回りは上昇しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場は期初から堅調に推移していましたが、2020年2月下旬以降は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して急落しました。3月下旬からは米景気対策法案への期待から反発し、その後も欧米における感染拡大から調整する場面もありましたが、経済活動正常化への期待感などから底堅く推移しました。欧州株式市場もほぼ同様の動きとなりましたが、反発力に欠ける市場もあり、前期末比では各国市場まちまちの値動きとなりました。

先進国債券市場では、米国債、および、ドイツ債の利回りはともに低下しました。米国債利回りは新型コロナウイルスに伴う景気減速対策としてFRB（米連邦準備理事会）による緊急利下げや2023年末までのゼロ金利と量的緩和の継続の示唆により利回りが大幅に低下しました。ドイツ債についてもECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策により利回りが低下しました。

新興国株式市場は上昇しました。期前半は米中通商協議の進展期待から堅調に推移していたものの、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、長期的な景気低迷が意識され大幅に下落しました。期後半は、米中の対立激化やインド、ブラジルなどにおける新型コロナウイルスの感染拡大が意識され調整する場面も見られましたが、いち早くプラス成長に転じた中国の景気拡大期待などから堅調に推移しました。

新興国債券市場の利回りは低下しました。米国長期金利は新型コロナウイルス感染拡大やFRBによる金融緩和などを背景に低下した一方、世界的な景気減速懸念を背景に対米国国債スプレッドは上昇しました。2020年4月には格下げや財政悪化懸念によりメキシコやブラジルのスプレッドが一時拡大しましたが、5月以降は感染拡大ペースのピークアウトに伴う経済活動再開への期待が膨らみスプレッドは低下しました。

国内リート市場は下落しました。期の前半は、国内長期金利がマイナス圏で推移する環境下において、インカムゲイン期待の投資家の買い付けに加え、賃貸収益の安定性などが注目されて堅調に推移しました。期の半ばには、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済の長期的な停滞が意識され、大幅に調整しました。期の後半に入ると、国内における新型コロナウイルスの感染拡大の鈍化やワクチン開発への期待などから過度な悲観論が後退し、緩やかに値を戻す展開となりました。

外国リート市場は下落しました。米国と豪州リート市場は米中通商協議の進展期待から上昇傾向で推移していましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念により大幅に下落しました。期末にかけては経済活動再開への期待から徐々に下げ幅を縮小しました。欧州リート市場は同様の理由から2月下旬以降に急落し、その後一時反発する局面もありましたが、期末にかけては感染再拡大に伴う欧州各国の規制強化等を受け下落する展開となりました。

原油価格は、期初から2020年1月の中旬にかけて上昇しましたが、その後、4月末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済が後退し、エネルギー需要が落ち込むとの思惑等から原油価格は下落しました。期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が和らいだことや、株式市場が上昇基調で推移したこと等を背景に投資家のリスクセンチメントが改善し、原油価格も上昇しました。

為替市場では主要通貨に対してまちまちな動きとなりました。ドル/円相場は、2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避の動きや世界的なドル需要の高まりが交錯し相場が振れた後、米中対立の警戒や金融緩和の長期化観測、先々の景気不透明感等から円高ドル安の動きとなりました。ユーロ/円相場については復興基金設立への期待等により5月以降は円安ユーロ高の動きとなりました。その他の国々についても対円相場の動きはまちまちな動きとなりました。

■ ポートフォリオについて

各ファンドとも組入れる8資産の保有比率について、長期的戦略に基づく資産配分比率をベースに、短・中期的戦略に基づく資産配分を行いました。長期的戦略、短・中期的戦略については以下の通りです。

長期的戦略

2020年3月に長期的戦略に基づく資産配分比率の変更を行いました。安定型、中立型、積極型とも、リスク対比でのリターン効率が相対的に向上した先進国株式と世界リーートの組入比率を引き上げた一方、リスク対比でのリターン効率が相対的に低かった国内債券、新興国債券等の組入比率を引き下げました。

短・中期的戦略

期初には、指標面の割高感と配当利回りの低下等を背景に、利益確定売りに警戒が必要と想定し世界リーートを長期的戦略に対して引き下げ、キャッシュを引き上げたポジションとしました。2020年1月には、米中貿易協議の「第一段合意」に至ったこと等から内外株式は順調に推移しましたが、P E R（株価収益率）等の指標面の割高感から今後の調整局面を想定し国内株式、新興国株式、世界リーートを長期的戦略に対して引き下げ、キャッシュを引き上げたポジションとしました。4月には、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により株式市場が大幅下落となった後、世界的に大規模な金融・財政政策が打たれました。これにより過度なリスク回避姿勢が調整されるとの想定の下、先進国株式を長期的戦略に対して引き上げ、キャッシュを引き下げたポジションに変更しました。また7月には、指標面の割安感が後退し利回りからも投資妙味が薄れつつあると判断した、世界リーートを長期的戦略に対して引き下げ、キャッシュを引き上げたポジションとしました。10月には、金融緩和環境の長期化等を背景に米長期金利が低位で推移することが予想される中、利回りの妙味からスプレッドの縮小方向を想定し新興国債券を長期的戦略に対して引き上げた一方、投資妙味が薄れつつある世界リーートの長期的戦略に対する引き下げのポジションは継続となりました。キャッシュについては積極型は長期的戦略に対し小幅引き上げ、中立型は小幅引き下げとなりました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			安定型	中立型	積極型
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	3.9%	4.8%	6.0%	12.9%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.6%	61.2%	33.5%	9.8%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.3%	7.7%	14.1%	19.6%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.8%	7.4%	14.3%	17.3%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	7.8%	1.9%	3.7%	4.9%
新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	0.6%	6.1%	11.6%	14.2%
世界リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△19.6%	4.7%	8.4%	11.7%
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△16.2%			
コモディティ	コモディティインデックス・マザーファンド	△29.4%	1.9%	3.7%	4.8%
現金等	-	-	4.3%	4.7%	4.9%

(注1) iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの騰落率は、分配金再投資基準価額を円換算して計算したものです。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	J. P. モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
コモディティインデックス・マザーファンド	S&P GSCI商品指数

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期
	安定型	中立型	積極型
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	376円	734円	1,013円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短・中期的戦略に基づく資産配分比率に維持されるように資産配分を行います。なお、長期的戦略に基づく資産配分比率は原則として年1回見直しを行います。また、短・中期的戦略に基づく資産配分比率は原則として四半期毎に見直しを行います。

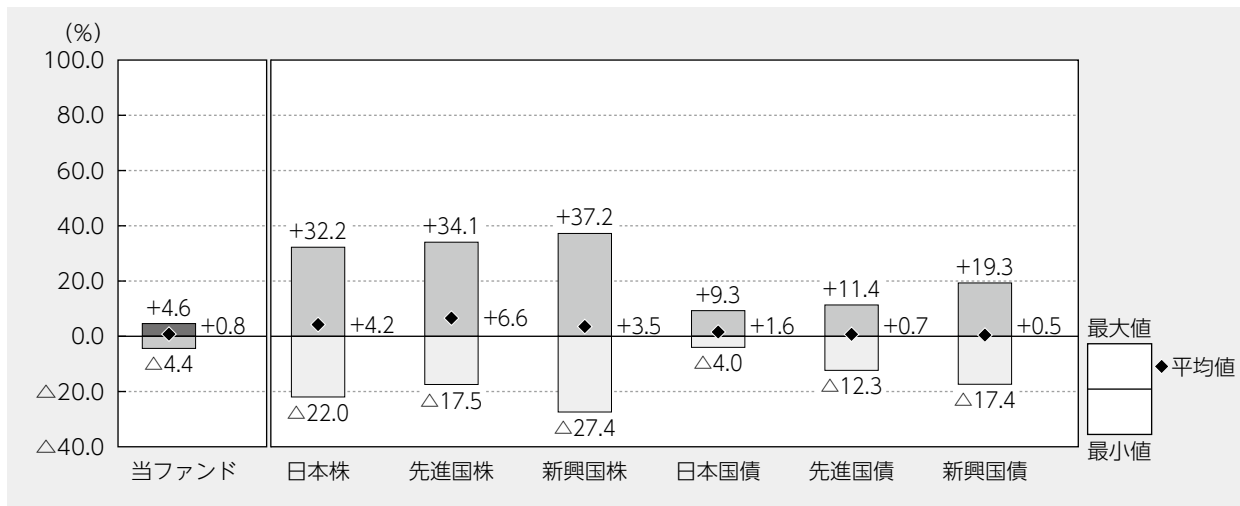
各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月1日から2025年10月10日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>別に定める投資信託証券とは、以下の投資信託証券をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド ・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・エマージング株式パッシブ・マザーファンド ・iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF ・J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド ・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド ・コモディティインデックス・マザーファンド
運用方法	<p>主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ^(*)等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行います。なお、上記のほか、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>(*) コモディティ（商品）への投資に際しては、投資信託証券への投資を通じて、商品指数の動きに概ね連動する投資成果をめざす債券等に実質的に投資を行います。</p> <p>各資産への投資割合は、目標リスク水準に応じて、長期的見通しに基づく基本資産配分と短・中期的見通しに基づく資産配分を組み合わせで決定します。上記投資割合は定期的に見直しを行うほか、市場環境等によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、市場環境等によっては、一部の資産への投資割合がゼロとなる場合があります。</p> <p>コモディティへの投資割合は、原則として、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>各資産への投資割合について、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>別に定める投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は追加、除外、入替えを行う場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

MITO ラップ型ファンド (安定型)



当ファンド : 2016年12月～2020年9月

代表的な資産クラス : 2015年10月～2020年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

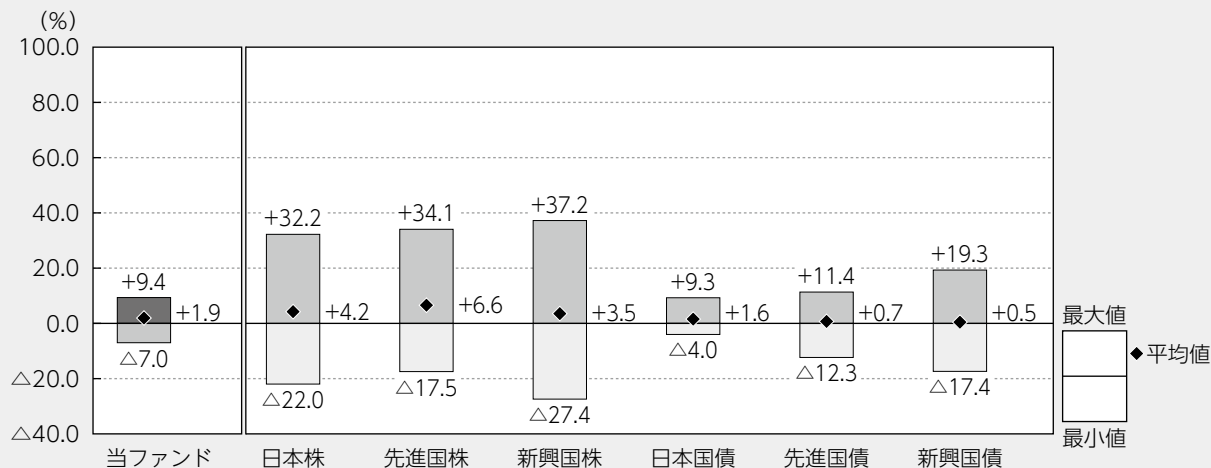
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)



当ファンド : 2016年12月~2020年9月

代表的な資産クラス : 2015年10月~2020年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

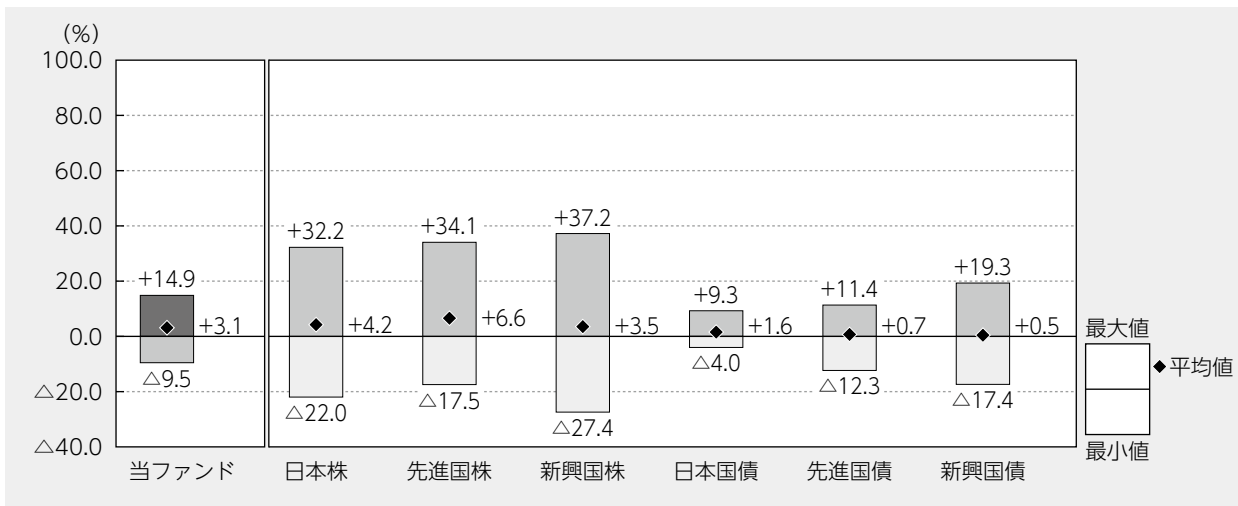
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



当ファンド : 2016年12月～2020年9月

代表的な資産クラス : 2015年10月～2020年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2020年10月12日現在)

MITO ラップ型ファンド (安定型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2020年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	61.2%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.7
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.4
その他	23.7

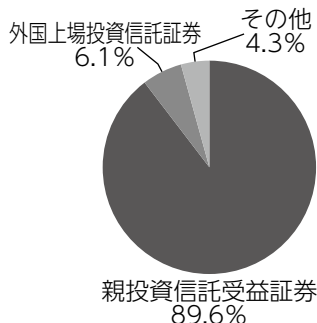
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 組入上位以外のファンドおよび上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

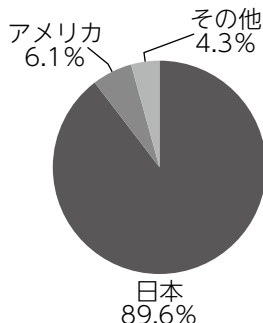
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	6.1%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

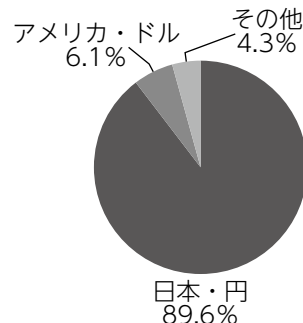
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2020年10月12日
純資産総額	161,983,106円
受益権総口数	156,727,226口
1万口当たり基準価額	10,335円

(注) 当期中における追加設定元本額は31,376,852円、同解約元本額は50,848,263円です。

組入ファンドの概要については、24ページ以降をご覧ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2020年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	33.5%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	14.3
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	14.1
その他	38.1

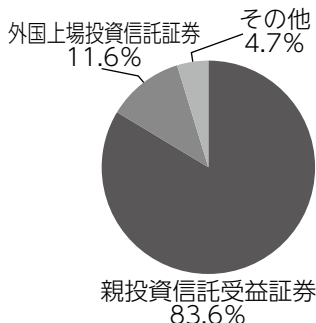
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 組入上位以外のファンドおよび上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

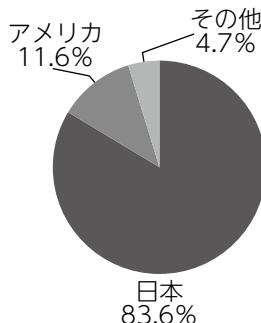
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	11.6%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

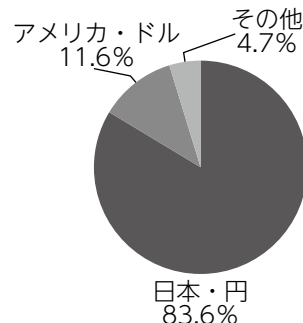
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2020年10月12日
純資産総額	251,370,888円
受益権総口数	238,505,755口
1万口当たり基準価額	10,539円

(注) 当期中における追加設定元本額は17,827,912円、同解約元本額は60,806,333円です。

組入ファンドの概要については、24ページ以降をご覧ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2020年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.6%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.3
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	12.9
その他	50.2

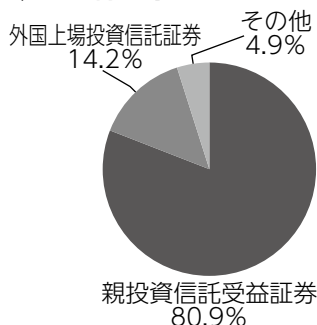
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 組入上位以外のファンドおよび上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

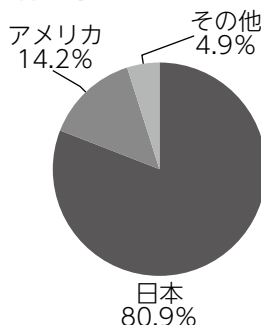
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	14.2%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

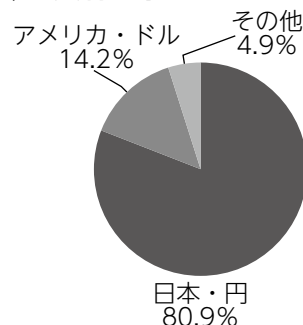
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2020年10月12日
純資産総額	181,936,924円
受益権総口数	169,484,444口
1万口当たり基準価額	10,735円

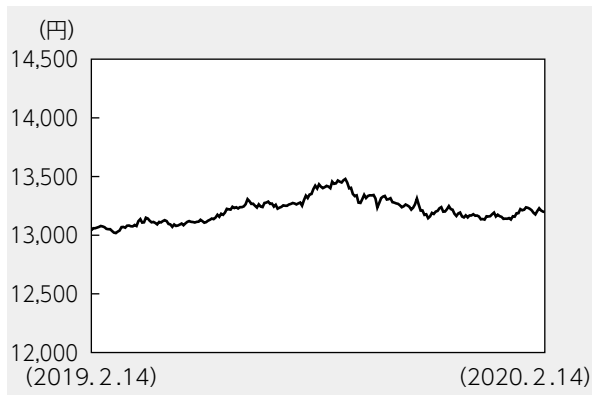
(注) 当期中における追加設定元本額は1,344,436円、同解約元本額は111,317,535円です。

組入ファンドの概要については、24ページ以降をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2019年2月15日～2020年2月14日)

◆基準価額の推移



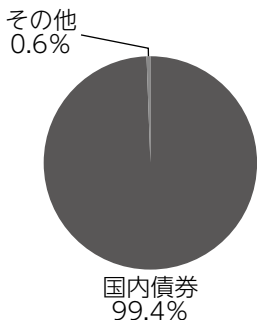
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0%
128回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
129回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
342回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
344回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
341回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
340回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
335回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
346回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
351回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.8
組入銘柄数	384銘柄	

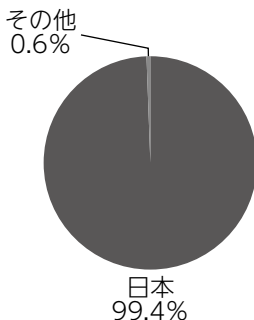
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

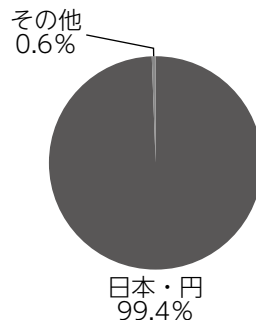
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

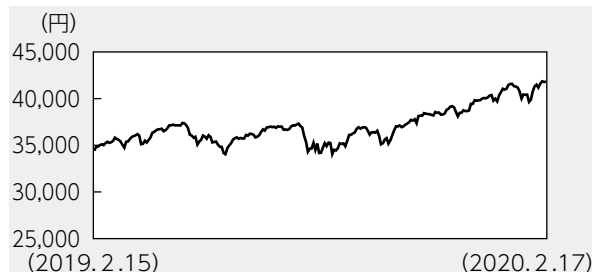
(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2019年2月16日～2020年2月17日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.1
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
VISA INC	アメリカ・ドル	0.8
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	0.7
組入銘柄数	1,321銘柄	

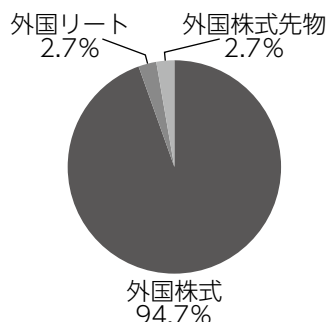
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.004
(株式)	(1)	(0.004)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.034
(その他)	(13)	(0.034)
合計	15	0.040

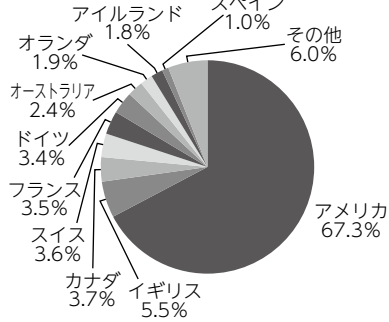
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	2.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.5
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

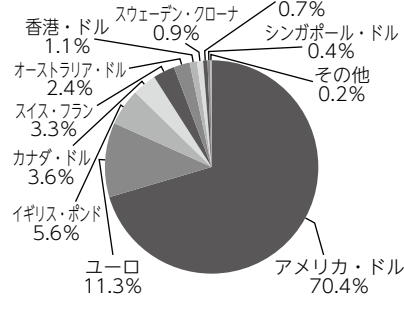
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

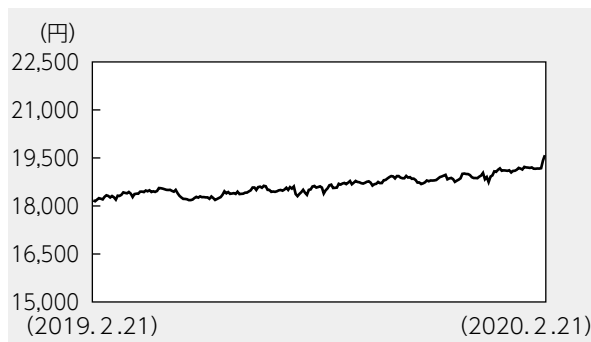


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。
- (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(37,077円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、資産別配分については、現金等を考慮していません。
- (注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2019年2月22日～2020年2月21日)

◆基準価額の推移



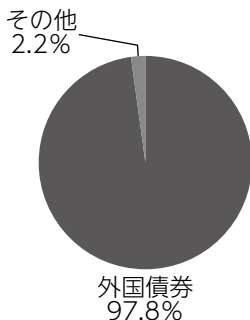
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	1.0%
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.0 11/15/21	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.25 03/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 12/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 09/30/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.25 04/30/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 3.125 05/15/21	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	593銘柄	

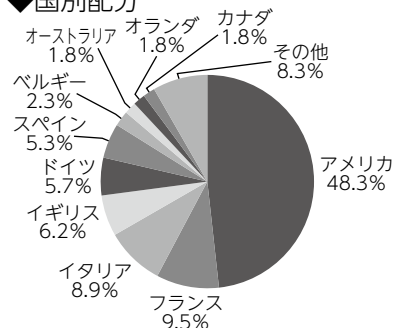
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.012% (0.012) (0.000)
合計	2	0.012

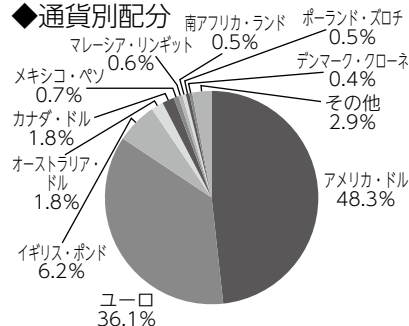
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,642円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

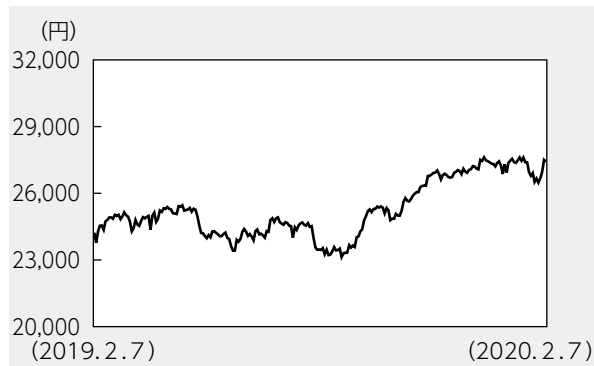
(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2019年2月8日～2020年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニー	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
武田薬品工業	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
キーエンス	日本・円	1.4
リクルートホールディングス	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.1
KDDI	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,151銘柄	

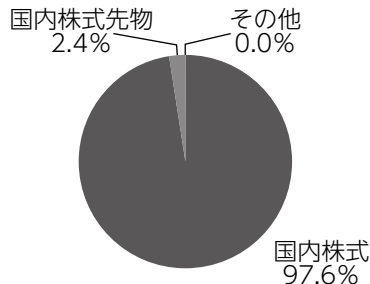
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

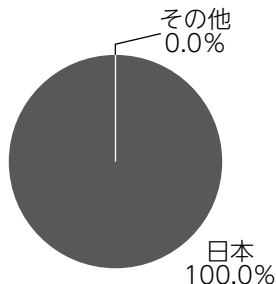
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	2.4%
組入銘柄数	1銘柄	

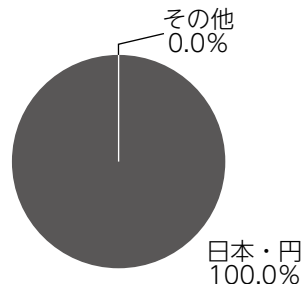
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,270円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

